

非常事態と憲法—テロ等への対処を中心として—

拓殖大学国際開発学部教授 森本 敏

1、 事態と憲法上の規定

- (1) 憲法調査会報告(昭和39・7)では①非常事態と緊急事態の概念はいずれが広い
か②非常事態・緊急事態に関する憲法上の規定が必要か、について両論併記。
いずれにせよ、非常事態・緊急事態の対応につき憲法上の規定がないことは明らか。
- (2) 既存の国内法は有事と緊急事態を区別し、緊急事態には災害、テロなどを含意。
従って、有事法制は武力攻撃事態を有事と概念して、国家としてのありかたと法体系
整備の指針を中心とした法体系としており緊急事態の法体系は含まず。
- (3) 憲法には有事・非常事態・緊急事態の場合における国家・政府・国民の対応・権
利・義務関係の基本につき原則的事項を明記すべし。

2、 テロ等への対処—法的側面

- (1) テロの主体は国家というより組織・機構・ネットワーク。テロの活動・様相が複雑
化・過激化しており、今後はテロとWMDの連結が最大脅威。
- (2) テロに対応するためには国家の防衛・産業・社会・治安・出入国管理・技術・情報・
資金・施設・外交などを一貫した方針のもとに総合的・機能的に活動させることが必
要。米国は本土安全保障省を新設。
- (3) この総合的な活動を機能的に統括するためには①法体系の整備②国家体制・社
会体制の確立③国民の意識啓発・訓練が重要。
- (4) 特に、国内法体系の整備とこれを実行する国家体制の確立が最も重要。法体系
については、従来から、テロには既存の法体系で対応しうるとの説明。しかし、包括
的な法体系と国家体制を検討する必要。

3、 国家の緊急事態に対応するための法体系

- (1) 憲法上の根拠規定が必要。
- (2) 緊急事態には従来から、その都度、新規法体系の整備により対応。これを是正す
るためにはまず、包括的対応のための国家安全保障基本法の制定が不可欠。さらに、
基本法に基づく緊急事態対処法を有事法制をモデルにして制定し、これに既存の法体
系を包含すべし。
- (3) 緊急事態に対応する要訣は①情報機能の強化、②関係行政機関の総合調整機
能と統一的運用、③国民の協力のための権利義務規定の明確化にある。